

平成 20 事業年度

財 務 諸 表

【 一 般 勘 定 】

独立行政法人国際協力機構

貸 借 対 照 表

(平成21年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		66,868,302,146		
たな卸資産				
貯蔵品	589,197,391			
畜類	5,364,829	594,562,220		
前渡金		6,160,165,477		
前払費用		151,916,512		
未収収益		64,852,575		
未収入金		573,553,836		
開発投融資短期貸付金	827,278,670			
貸倒引当金	△ 282,215	826,996,455		
移住投融資短期貸付金	179,212,530			
貸倒引当金	△ 11,384,257	167,828,273		
仮払金		58,951,347		
立替金		1,079,016		
流動資産合計			75,468,207,857	

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	45,716,129,571			
減価償却累計額	△ 10,104,399,467			
減損損失累計額	△ 699,718,232	34,912,011,872		
構築物	1,594,500,259			
減価償却累計額	△ 701,859,870			
減損損失累計額	△ 980,505	891,659,884		
機械装置	290,406,712			
減価償却累計額	△ 183,616,312	106,790,400		
車両運搬具	1,680,165,414			
減価償却累計額	△ 917,760,059	762,405,355		
工具器具備品	2,196,747,232			
減価償却累計額	△ 1,304,099,292	892,647,940		
土地	19,748,669,867			
減損損失累計額	△ 250,231,115	19,498,438,752		
建設仮勘定		500,201,772		
有形固定資産合計		57,564,155,975		

2 無形固定資産

商標権		3,021,983		
電話加入権		5,082,250		
電気等供給施設利用権		3,147,123		
無形固定資産合計		11,251,356		

3 投資その他の資産

開発投融資長期貸付金	3,577,637,439			
貸倒引当金	△ 1,836,936	3,575,800,503		
移住投融資長期貸付金	2,739,416,763			
貸倒引当金	△ 1,563,350,749	1,176,066,014		
長期入植地割賦元金	54,168,316			
貸倒引当金	△ 54,168,316	0		
長期前払費用		29,870,281		
差入保証金		2,319,378,750		
投資その他の資産合計		7,101,115,548		

固定資産合計 64,676,522,879

資産合計

140,144,730,736

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		15,471,484,346	
無償資金協力事業資金		30,886,582,281	
預り寄附金		377,096,004	
未払金		17,326,239,772	
未払費用		716,509,801	
リース債務		58,526,526	
預り金		432,955,746	
前受収益		23,236	
流動負債合計		<u>65,269,417,712</u>	

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	2,098,930,334		
資産見返補助金等	84,868,298		
建設仮勘定見返運営費交付金	<u>35,798,700</u>	2,219,597,332	
長期リース債務		52,066,253	
長期前受収益		<u>2,250</u>	
固定負債合計		<u>2,271,665,835</u>	

負債合計

67,541,083,547

純資産の部

I 資本金

政府出資金		<u>83,332,866,850</u>	
資本金合計			83,332,866,850

II 資本剰余金

資本剰余金	△	397,522,950	
損益外減価償却累計額	△	12,059,366,859	
損益外減損失累計額	△	<u>958,037,052</u>	
資本剰余金合計			△ 13,414,926,861

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		2,294,366,457	
積立金		39,330,816	
当期末処分利益		<u>352,009,927</u>	
(うち当期総利益)		(352,009,927)	
利益剰余金合計		<u>2,685,707,200</u>	

純資産合計

72,603,647,189

負債純資産合計

140,144,730,736

損 益 計 算 書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
国・課題別事業計画関係費	6,926,252,520		
技術協力プロジェクト関係費	72,106,869,519		
無償資金協力関係費	441,749,148		
国民参加型協力関係費	24,587,607,665		
海外移住関係費	422,654,089		
災害援助等協力関係費	749,606,659		
人材養成確保関係費	1,802,433,152		
フォローアップ関係費	966,928,498		
事業評価関係費	225,578,975		
研究関係費	633,513,454		
事業附帯関係費	7,670,165,975		
事業支援関係費	18,144,349,944		
無償資金協力事業費	5,563,000,000		
受託経費	2,448,841,146		
寄附金事業費	63,747,332		
減価償却費	511,946,744	143,265,244,820	
一般管理費			10,997,106,345
財務費用			
支払利息	5,299,168		
外国為替差損	361,926,634	367,225,802	
雑損			681,263
経常費用合計		143,265,244,820	154,630,258,230
経常収益			
運営費交付金収益		144,475,171,393	
無償資金協力事業資金収入		5,563,000,000	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	2,422,408,228		
他の主体からの受託収入	26,810,959	2,449,219,187	
開発投融资収入		113,315,810	
入植地事業収入		11,412,454	
移住投融资収入		97,991,317	
寄附金収益		63,747,332	
貸倒引当金戻入		396,447,223	
資産見返運営費交付金戻入		549,345,379	
資産見返補助金等戻入		23,082,792	
財務収益			
受取利息	226,563,922	226,563,922	
雑益			1,054,409,491
経常収益合計		1,054,409,491	155,023,706,300
経常利益			393,448,070
臨時損失			
固定資産除却損		64,972,493	
固定資産売却損		1,682,998	66,655,491
当期純利益			326,792,579
前中期目標期間繰越積立金取崩額			25,217,348
当期総利益			352,009,927

キャッシュ・フロー計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	事業支出	△ 138,339,894,041
	無償資金協力事業費支出	△ 5,563,000,000
	受託経費支出	△ 2,385,928,251
	人件費支出	△ 15,742,320,726
	その他の業務支出	△ 1,595,529,135
	運営費交付金収入	153,785,611,000
	無償資金協力事業資金収入	36,449,582,281
	受託収入	2,760,290,450
	貸付金利息収入	218,463,219
	入植地事業収入	28,731,967
	利息収入	11,426,000
	割賦元金	17,305,967
	寄附金収入	316,341,765
	その他の業務収入	1,739,869,791
	小計	31,672,218,320
	利息の受取額	230,533,401
	利息の支払額	△ 5,299,168
	業務活動によるキャッシュ・フロー	31,897,452,553
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 3,661,244,887
	固定資産の売却による収入	27,268,110
	貸付金の回収による収入	1,545,997,438
	定期預金の預入による支出	△ 184,700,000,000
	定期預金の払戻による収入	186,500,000,000
	譲渡性預金の取得による支出	△ 47,900,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	47,900,000,000
	その他の収入	36,633
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 287,942,706
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 194,527,798
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 194,527,798
IV	資金に係る換算差額	△ 108,938,015
V	資金増加額	31,306,044,034
VI	資金期首残高	3,162,258,112
VII	資金期末残高	34,468,302,146

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益		352,009,927
当期総利益	352,009,927	
II 利益処分額		
積立金	352,009,927	352,009,927

行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：円)

業務費用

(1)損益計算書上の費用

業務費	143,265,244,820	
一般管理費	10,997,106,345	
財務費用	367,225,802	
雑損	681,263	
固定資産除却損	64,972,493	
固定資産売却損	1,682,998	154,696,913,721

(2) (控除) 自己収入等

受託収入	2,449,219,187	
開発投融资収入	113,315,810	
入植地事業収入	11,412,454	
移住投融资収入	97,991,317	
寄附金収益	63,747,332	
貸倒引当金戻入	396,447,223	
財務収益	226,563,922	
雑益	1,054,409,491	4,413,106,736

業務費用合計 150,283,806,985

損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	1,847,871,580	
損益外固定資産除却相当額	9,784	1,847,881,364

損益外減損損失相当額 370,228,999

引当外賞与見積額 5,577,845

引当外退職給付増加見積額 3,543,270,978

機会費用

政府出資等の機会費用 951,571,720

行政サービス実施コスト 156,991,182,201

重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の客観的な成果の評価に時間を要すること等の理由により困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	1～39年
機械装置	1～20年
車両運搬具	1～6年
工具器具備品	1～18年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与支給に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、会計基準第 87 に基づき計算された賞与支給に係る引当金の当期見積額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

7 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.34%で計算しております。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

貸借対照表関係

1 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

29,897,129,399 円

(1) 退職給付債務及びその内訳 (単位：円)

	平成 20 事業年度
(1) 退職給付債務	△39,182,241,544
(2) 年金資産	9,285,112,145
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△29,897,129,399
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(5) 未認識数理計算上の差異	0
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	0
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△29,897,129,399
(8) 前払年金費用	0
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△29,897,129,399

(2) 退職給付費用の内訳 (単位：円)

	平成 20 事業年度
(1) 勤務費用	2,127,224,722
(2) 利息費用	552,508,756
(3) 期待運用収益	0
(4) 過去勤務債務の費用処理額	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	3,191,252,977
(6) その他(厚生年金基金加入者掛金)	△403,894,599

(3) 退職給付債務などの計算基礎

	平成 20 事業年度
(1) 割引率 退職年金	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1年
(4) その他(会計基準変更時差異の処理年数)	1年

2 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

871,558,542 円

3 固定資産減損関係

(1) 減損を認識した固定資産

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

以下の資産について減損を認識しております。

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	減損前 帳簿価額	当期損益外 減損損失額	当期末損益外 減損損失累計額
旧八王子国際 センター	研修員 宿泊施設	東京都 八王子市	土地	522,376,000	211,078,365	211,078,365
旧中部国際 センター		愛知県 名古屋市	建物	117,589,219	117,589,219	117,589,219
			構築物	519,000	519,000	519,000
			土地	452,715,000	26,715,000	26,715,000
甲南本山 コーポラス507号室	職員住宅	兵庫県 神戸市	建物	824,250	275,100	1,834,725
須磨一の谷 グリーンハイムG-305号室		兵庫県 神戸市	建物	512,925	193,200	517,312
			土地	2,380,200	542,325	1,063,125
湘南長沢グリーン ハイム1-1-208号室		神奈川県 横須賀市	土地	7,382,000	734,380	734,380
南海神団地 2-201号室		千葉県 船橋市	建物	362,558	362,558	362,558
			土地	8,732,000	5,260,595	5,260,595
南海神団地 2-301号室		千葉県 船橋市	建物	362,557	362,557	362,557
	土地		8,732,000	5,379,650	5,379,650	
電話 加入権	電話 加入権	東京都 渋谷区	電話 加入権	6,299,300	1,217,050	7,107,200

イ 減損の認識に至った経緯

旧八王子国際センターについては、全国内機関を対象とした「総合的あり方調査」の結果を踏まえ、平成16年度において使用しないという決定を行い、平成19年3月をもって閉鎖しました。平成18年度において建物及び構築物の帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当事業年度では土地の帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

旧中部国際センターについては、中部圏における研修事業、市民参加協力事業の拠点として整備するため、平成15年度から始まる中期目標期間における「中期計画」に建替えの計画が示されたため、使用しないという決定を行っております。当事業年度である平成21年2月に新中部国際センターの引渡を受け、同年3月に業務を開始しており、一方で旧中部国際センターは3月末以降、その利用が見込まれないことから、減損の認識を行っております。なお、減損損失の測定に当たっては、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

職員住宅5戸については、平成19年度から始まる中期目標期間における「第二次中期計画」に基づき、2戸（甲南本山コーポラス507号室及び須磨一の谷グリーンハイツG-305号室）については平成19年度に、上記以外の3戸（湘南長沢グリーンハイツ1-1-208号室及び南海神団地2-201、301号室）については平成20年度において使用しないという決定を行いました。当該決定に伴い、平成21年2月に売却の入札を実施した結果、いずれも売却の入札が不調に終わったため、平成21年度以降に売却を予定しており、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

電話加入権については、休止回線が増加したため、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。また、前事業年度以前からの継続休止回線については、引き続き減損を認識し、回収可能サービス価額までの減額を行っております。

ウ 減損損失額のうち損益計算書に計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳及び回収可能サービス価額の算出方法の概要 (単位：円)

資産名称	種類	減損損失額	回収可能サービス価額の算出方法
旧八王子国際センター	土地	211,078,365	※1
旧中部国際センター	建物	117,589,219	※2
	構築物	519,000	※2
	土地	26,715,000	※2
甲南本山コーポラス 507号室	建物	275,100	※3
須磨一の谷 グリーンハイツG-305号室	建物	193,200	※3
	土地	542,325	※3
湘南長沢 グリーンハイツ1-1-208号室	土地	734,380	※3
南海神団地2-201号室	建物	362,558	※3
	土地	5,260,595	※3
南海神団地2-301号室	建物	362,557	※3
	土地	5,379,650	※3
電話加入権	電話加入権	1,217,050	※4

- ※1 回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。
- ※2 回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づいて算出しております。
- ※3 職員住宅の建物及び土地の回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

- ※4 休止している電話加入権の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は国税庁が公表する財産評価基準書に基づいて算出しております。
- 使用している電話加入権の回収可能サービス価額は、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額はNTTの公定価格に基づいて算出しております。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

以下の資産について減損の兆候があります。

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
石打保養所	保養所	新潟県南魚沼市	建物	25,102,423
			土地	286,000
勝浦保養所	保養所	千葉県勝浦市	建物	6,345,113
			土地	4,472,000
旧タイ事務所	事務所	タイ バンコク	建物	82,091,045
			構築物	4,871,282
			土地	183,294,939

イ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

石打保養所及び勝浦保養所については、平成19年度から始まる中期目標期間における「第二次中期計画」に基づき、処分が計画されていることから、減損の兆候が認められます。しかし当事業年度末時点において、その処分時期は確定しておらず、引き続き保養所の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

また旧タイ事務所についても、平成19年度から始まる中期目標期間における「第二次中期計画」に基づき、処分が計画されていることから、減損の兆候が認められます。しかし当事業年度末時点において、その処分時期は確定しておらず、事務所の用に供さなくなったものの引き続き事業の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金、当座預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	66,868,302,146 円
定期預金	△32,400,000,000 円
資金の期末残高	34,468,302,146 円

(2) 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リースによる資産の取得

車両運搬具	6,048,000 円
工具器具備品	4,855,248 円

行政サービス実施コスト計算書関係

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当外退職給付増加見積額のうち 24,979,940 円は、出向職員（延べ 31 人）に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

リース取引関係

ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は、4,200,107 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 347,809,820 円であります。

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末 残高	備考
						当期償却額	累計額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建築物	571,588,020	354,902,730	1,645,686	924,845,064	144,331,729	42,008,181	0	0	780,513,335	
	構築物	13,573,350	5,674,837	0	19,248,187	3,877,065	1,109,246	0	0	15,371,122	
	機械装置	55,347,223	41,979,150	0	97,326,373	18,272,902	6,648,501	0	0	79,053,471	
	車両運搬具	924,462,009	199,758,549	0	1,124,220,558	428,992,685	141,309,253	0	0	695,227,873	
	工具器具備品	1,641,165,904	112,968,843	645,787,690	1,108,347,057	560,741,529	320,414,258	0	0	547,605,528	
	計	3,206,136,506	715,284,109	647,433,376	3,273,987,239	1,156,215,910	511,489,439	0	0	2,117,771,329	
有形固定資産 (償却費損益外)	建築物	42,628,622,405	2,220,010,907	57,348,805	44,791,284,507	9,960,067,738	1,674,939,782	699,718,232	0	118,782,634	34,131,498,537 注1
	構築物	1,459,645,222	119,139,236	3,532,386	1,576,252,072	697,982,805	103,906,092	980,505	0	519,000	876,288,762
	機械装置	195,280,339	0	2,200,000	193,080,339	165,343,410	7,374,512	0	0	27,736,929	
	車両運搬具	591,545,926	0	35,601,070	555,944,856	488,767,374	38,796,482	0	0	67,177,482	
	工具器具備品	1,096,126,894	23,347,934	31,074,653	1,088,400,175	743,357,763	22,141,305	0	0	345,042,412	
	計	45,971,220,786	2,362,498,077	129,756,914	48,203,961,949	12,055,519,090	1,847,158,173	700,698,737	0	119,301,634	35,447,744,122
非償却資産	土地	19,748,669,867	0	0	19,748,669,867	0	0	250,231,115	0	249,710,315	19,498,438,752
	建設仮勘定	595,302,164	514,795,736	609,896,128	500,201,772	0	0	0	0	500,201,772	
	計	20,343,972,031	514,795,736	609,896,128	20,248,871,639	0	0	250,231,115	0	249,710,315	19,998,640,524
有形固定資産合計	建築物	43,200,210,425	2,574,913,637	58,994,491	45,716,129,571	10,104,399,467	1,716,947,963	699,718,232	0	118,782,634	34,912,011,872
	構築物	1,473,218,572	124,814,073	3,532,386	1,594,500,259	701,859,870	105,015,338	980,505	0	519,000	891,659,884
	機械装置	250,627,562	41,979,150	2,200,000	290,406,712	183,616,312	14,023,013	0	0	106,790,400	
	車両運搬具	1,516,007,935	199,758,549	35,601,070	1,680,165,414	917,760,059	180,105,735	0	0	762,405,355	
	工具器具備品	2,737,292,798	136,316,777	676,862,343	2,196,747,232	1,304,099,292	342,555,563	0	0	892,647,940	
	土地	19,748,669,867	0	0	19,748,669,867	0	0	250,231,115	0	249,710,315	19,498,438,752
	建設仮勘定	595,302,164	514,795,736	609,896,128	500,201,772	0	0	0	0	500,201,772	
	計	69,521,329,323	3,592,577,922	1,387,086,418	71,726,820,827	13,211,735,000	2,358,647,612	950,929,852	0	369,011,949	57,564,155,975
無形固定資産 (償却費損益内)	商標権	4,511,473	0	0	4,511,473	2,078,257	457,305	0	0	2,433,216	
	計	4,511,473	0	0	4,511,473	2,078,257	457,305	0	0	2,433,216	
無形固定資産 (償却費損益外)	商標権	1,139,550	0	0	1,139,550	550,783	113,955	0	0	588,767	
	電話加入権	12,189,450	0	0	12,189,450	0	0	7,107,200	0	1,217,050	5,082,250
	電気等供給施設利用権	6,444,109	0	0	6,444,109	3,296,986	599,452	0	0	3,147,123	
	計	19,773,109	0	0	19,773,109	3,847,769	713,407	7,107,200	0	1,217,050	8,818,140
無形固定資産合計	商標権	5,651,023	0	0	5,651,023	2,629,040	571,260	0	0	3,021,983	
	電話加入権	12,189,450	0	0	12,189,450	0	0	7,107,200	0	1,217,050	5,082,250
	電気等供給施設利用権	6,444,109	0	0	6,444,109	3,296,986	599,452	0	0	3,147,123	
	計	24,284,582	0	0	24,284,582	5,926,026	1,170,712	7,107,200	0	1,217,050	11,251,356
投資その他の資産	投資有価証券	38,118	0	38,118	0	0	0	0	0	0	0
	開発投融資長期貸付金	4,453,816,109	0	876,178,670	3,577,637,439	0	0	0	0	3,577,637,439	
	貸倒引当金(固定)	△ 50,990,733	△ 1,836,936	△ 50,990,733	△ 1,836,936	0	0	0	0	△ 1,836,936	
	移住投融資長期貸付金	3,336,947,199	0	597,530,436	2,739,416,763	0	0	0	0	2,739,416,763	
	貸倒引当金(固定)	△ 1,909,806,461	△ 1,563,350,749	△ 1,909,806,461	△ 1,563,350,749	0	0	0	0	△ 1,563,350,749	
	長期入植地割賦元金	71,626,919	0	17,458,603	54,168,316	0	0	0	0	54,168,316	
	貸倒引当金(固定)	△ 71,626,919	△ 54,168,316	△ 71,626,919	△ 54,168,316	0	0	0	0	△ 54,168,316	
	長期前払費用	1,287,080	29,046,931	463,730	29,870,281	0	0	0	0	29,870,281	
	差入保証金	1,641,108,890	730,629,928	52,360,068	2,319,378,756	0	0	0	0	2,319,378,756	
	計	7,472,400,202	△ 859,679,142	△ 488,394,488	7,101,115,548	0	0	0	0	7,101,115,548	

注1) 当事業年度中に完成した主要施設及びその金額
・中部国際センター 1,815百万円

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	522,812,127	358,473,334	0	292,088,070	0	589,197,391	
切手	933,838	0	0	933,838	0	0	
葉書	44,778	0	0	44,778	0	0	
印紙	48,162	0	0	48,162	0	0	
ガソリンチケット	5,767,644	0	0	5,767,644	0	0	
プリペイドカード	4,691,678	0	0	4,691,678	0	0	
回数券	201,498	0	0	201,498	0	0	
その他(金券類)	223,677	0	0	223,677	0	0	
備蓄物資	510,900,852	358,473,334	0	280,176,795	0	589,197,391	
英国(フランクフルト倉庫)	74,476,210	50,706,624	0	30,478,363	0	94,704,471	
シンガポール	136,707,479	215,260,247	0	160,298,225	0	191,669,501	
米国	89,947,805	46,181,559	0	46,080,755	0	90,048,609	
本部(成田倉庫)	182,264,540	34,123,524	0	43,319,452	0	173,068,612	
南アフリカ共和国	27,504,818	12,201,380	0	0	0	39,706,198	
畜類	6,816,434	0	2,333	0	1,453,938	5,364,829	
合 計	529,628,561	358,473,334	2,333	292,088,070	1,453,938	594,562,220	

(3) 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	その他		
その他の短期貸付金						
開発投融資貸付金	1,021,218,670	827,278,670	1,021,218,670	0	827,278,670	
移住投融資貸付金	143,142,625	183,007,943	143,142,625	3,795,413	179,212,530	
入植地割賦元金	246,672	0	246,672	0	0	
(小計)	1,164,607,967	1,010,286,613	1,164,607,967	3,795,413	1,006,491,200	
その他の長期貸付金						
開発投融資貸付金	4,453,816,109	0	48,900,000	827,278,670	3,577,637,439	
移住投融資貸付金	3,336,947,199	0	289,189,294	308,341,142	2,739,416,763	
入植地割賦元金	71,626,919	0	12,995,865	4,462,738	54,168,316	
(小計)	7,862,390,227	0	351,085,159	1,140,082,550	6,371,222,518	
合 計	9,026,998,194	1,010,286,613	1,515,693,126	1,143,877,963	7,377,713,718	

※当期減少その他は、長期から短期、短期から長期への振替、返済条件緩和措置及び期末為替換算によるものであります。

(4) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位 : 円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
(開発投融资)							
開発投融资短期貸付金	1,021,218,670	193,940,000	827,278,670	7,094,468	6,812,253	282,215	
一般債権	1,021,218,670	193,940,000	827,278,670	7,094,468	6,812,253	282,215	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 266,692,670円 連帯保証 183,586,000円 ブラジル連邦共和国政府への貸付 377,000,000円
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
開発投融资長期貸付金	4,453,816,109	876,178,670	3,577,637,439	50,990,733	49,153,797	1,836,936	
一般債権	4,453,816,109	876,178,670	3,577,637,439	50,990,733	49,153,797	1,836,936	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 514,163,955円 連帯保証 609,949,000円 担保(国債)提供 3,900,000円 ブラジル連邦共和国政府への貸付 2,449,624,484円
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
(開発投融资計)	5,475,034,779	1,070,118,670	4,404,916,109	58,085,201	55,966,050	2,119,151	
(移住投融资)							
移住投融资短期貸付金	143,142,625	36,069,905	179,212,530	10,498,114	886,143	11,384,257	
一般債権	143,142,625	36,069,905	179,212,530	10,498,114	886,143	11,384,257	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
移住投融资長期貸付金	3,336,947,199	597,530,436	2,739,416,763	1,909,806,461	346,455,712	1,563,350,749	
一般債権	1,658,067,537	401,022,730	1,257,044,807	250,926,799	169,948,006	80,978,793	
貸倒懸念債権	118,059,402	15,950,986	102,108,416	118,059,402	15,950,986	102,108,416	
破産更生債権等	1,560,820,260	180,556,720	1,380,263,540	1,540,820,260	160,556,720	1,380,263,540	
(移住投融资計)	3,480,089,824	561,460,531	2,918,629,293	1,920,304,575	345,569,569	1,574,735,006	
(入植地割賦元金)							
短期入植地割賦元金	246,672	246,672	0	14,183	14,183	0	
一般債権	246,672	246,672	0	14,183	14,183	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
長期入植地割賦元金	71,626,919	17,458,603	54,168,316	71,626,919	17,458,603	54,168,316	
一般債権	0	0	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	71,626,919	17,458,603	54,168,316	71,626,919	17,458,603	54,168,316	
(入植地割賦元金計)	71,873,591	17,705,275	54,168,316	71,641,102	17,472,786	54,168,316	
合 計	9,026,998,194	1,649,284,476	7,377,713,718	2,050,030,878	419,008,405	1,631,022,473	

貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針5に記載しております。

(5) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	83,332,866,850	0	0	83,332,866,850	
	計	83,332,866,850	0	0	83,332,866,850	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	運営費交付金	119,150,984	11,121,936	27,223,895	103,049,025	差入保証金戻入に伴う減少等
	基準第86特定資産	△ 121,160,500	0	1,333,500	△ 122,494,000	固定資産の除却に伴う減少
	損益外固定資産除売却差額	△ 208,171,629	373,434	56,664,810	△ 264,463,005	承継資産除売却に伴う増減
	リース契約	△ 113,690,859	0	0	△ 113,690,859	
	前中期目標期間繰越積立金	75,889	0	0	75,889	
	計	△ 323,796,115	11,495,370	85,222,205	△ 397,522,950	
	損益外減価償却累計額	△ 10,313,421,043	△ 1,847,871,580	△ 101,925,764	△ 12,059,366,859	固定資産の減価償却に伴う増加
	計	△ 10,313,421,043	△ 1,847,871,580	△ 101,925,764	△ 12,059,366,859	
	損益外減損損失累計額	△ 587,808,053	△ 370,228,999	0	△ 958,037,052	固定資産の減損に伴う増加
	計	△ 587,808,053	△ 370,228,999	0	△ 958,037,052	
	差 引 計	△ 11,225,025,211	△ 2,206,605,209	△ 16,703,559	△ 13,414,926,861	

(6) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	2,319,583,805	0	25,217,348	2,294,366,457	注1
通則法第44条第1項積立金	0	39,330,816	0	39,330,816	平成19年度利益処分による増加
合 計	2,319,583,805	39,330,816	25,217,348	2,333,697,273	

注1) 当期減少額は2を参照。

2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分		金 額	摘 要	
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金取崩額	25,217,348	前払費用の費用化相当額	22,193,348円
			統合準備経費支出額	3,024,000円

(7) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	6,898,768,986	0	6,383,896,083	0	0	6,383,896,083	514,872,903
平成20年度	0	153,785,611,000	138,091,275,310	726,635,162	11,089,085	138,828,999,557	14,956,611,443
合計	6,898,768,986	153,785,611,000	144,475,171,393	726,635,162	11,089,085	145,212,895,640	15,471,484,346

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成19年度交付分

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	6,383,896,083 費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を財源としたすべての業務
	資産見返運営費交付金	0 当該業務に係る損益等
	資本剰余金	0 ア) 損益計算書に計上した費用の額：6,383,896,083円
	計	6,383,896,083 (業務費：6,227,896,080円、一般管理費：156,000,003円)

平成20年度交付分

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	138,091,275,310 費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を財源としたすべての業務 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：137,905,085,254円 (業務費：127,668,685,094円、一般管理費：10,236,400,160円) イ) 支払利息：5,299,168円 ロ) リース債務支払額：194,527,798円
	資産見返運営費交付金	726,635,162 イ) 自己収入に係る収益計上額：6,044,129,209円 (受託収入：2,449,219,187円、開発投融資収入：113,315,810円、寄附金収益：63,747,332円 入植地事業収入：11,412,454円、移住投融資収入：97,991,317円、雑益：1,054,409,491円 受取利息：226,563,922円、貸倒引当金戻入：2,027,469,696円)
	資本剰余金	11,089,085 ウ) 固定資産取得額：726,635,162円 (備蓄物資：358,473,334円、差入保証金：310,746円、建物：20,656,752円、構築物：4,978,879円 機械装置：40,125,730円、車両運搬具：186,185,233円、工具器具備品：80,105,788円、建設仮勘定：35,798,700円) カ) 差入保証金計上額：11,089,085円
	計	138,828,999,557 運営費交付金振替額の積算根拠 原則として固定資産売却益を除いた自己収入を優先的に充てることとし、不足分を収益化しております。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成19年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	514,872,903 運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌事業年度に繰り越したものと及び前渡金、前払費用等に計上したものの。 当事業年度に実施すべき業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。 運営費交付金債務残高のうち、特別業務費の残高は217,942,637円である。
	計	514,872,903
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	14,956,611,443 運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌事業年度に繰り越したものと及び前渡金、前払費用等に計上したものの。 当事業年度に実施すべき業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。 運営費交付金債務残高のうち、特別業務費の残高は1,366,601,418円である。
	計	14,956,611,443

(8) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	184,740	12	18,861	4
職員	(19,831)	(11)	(-)	(0)
	14,551,363	1,500	1,146,163	66
合計	(19,831)	(11)	(-)	(0)
	14,736,103	1,512	1,165,024	70

(注) 1 役員に対する報酬等の支給基準

役員に対する報酬等は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準

職員に対する給与の支給は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」に基づき支給しております。

3 支給人員数

役員については、期末現在の人数と上表の支給人員は異なります。
職員については、年間平均支給人員数により記載しております。

4 その他

臨時職員に対する給与の支給について、括弧内に外数として記載しております。

(9) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	運営費交付金事業※1	受託事業※2	自己資金事業※3	共通※4	合 計
事業費用					
国・課題別事業計画関係費	6,926,252,520	0	0	0	6,926,252,520
技術協力プロジェクト関係費	71,934,500,519	0	172,369,000	0	72,106,869,519
無償資金協力関係費	441,749,148	0	0	0	441,749,148
国民参加型協力関係費	24,585,087,665	0	2,520,000	0	24,587,607,665
海外移住関係費	422,654,089	0	0	0	422,654,089
災害援助等協力関係費	749,606,659	0	0	0	749,606,659
人材養成確保関係費	1,802,433,152	0	0	0	1,802,433,152
フォローアップ関係費	966,928,498	0	0	0	966,928,498
事業評価関係費	225,578,975	0	0	0	225,578,975
研究関係費	633,513,454	0	0	0	633,513,454
事業附帯関係費	7,670,165,975	0	0	0	7,670,165,975
事業支援関係費	18,144,349,944	0	0	0	18,144,349,944
無償資金協力事業費	0	0	0	5,563,000,000	5,563,000,000
受託経費	0	2,448,841,146	0	0	2,448,841,146
寄附金事業費	0	0	63,747,332	0	63,747,332
一般管理費	10,385,429,342	0	611,677,003	0	10,997,106,345
その他費用	879,172,546	0	0	681,263	879,853,809
計	145,767,422,486	2,448,841,146	850,313,335	5,563,681,263	154,630,258,230
事業収益					
運営費交付金収益	144,475,171,393	0	0	0	144,475,171,393
その他収益	572,428,171	2,449,219,187	1,073,032,916	6,453,854,633	10,548,534,907
計	145,047,599,564	2,449,219,187	1,073,032,916	6,453,854,633	155,023,706,300
事業損益(収益－費用)	△719,822,922	378,041	222,719,581	890,173,370	393,448,070
総資産	12,568,887,660	17,993,203	464,403,072	127,093,446,801	140,144,730,736

(注) 1 事業の種類の区分及び主な内容

- ※1 運営費交付金を財源とする活動
 - ※2 海外開発計画調査、有償技術協力事業
 - ※3 自己資金(施設整備資金、寄附金等)を財源とする事業
 - ※4 各事業に配賦不可能な、資産(現金・預金等)や費用・収益
- 2 損益外減価償却等相当額は、運営費交付金事業193,744,638円、共通1,675,192,132円である。
 - 3 損益外減損損失相当額は、運営費交付金事業1,217,050円、共通369,011,949円である。
 - 4 引当外退職給付増加見積額は、運営費交付金事業3,543,270,978円である。
 - 5 引当外賞与見積額は、運営費交付金事業△5,577,845円である。
 - 6 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用は、運営費交付金事業22,193,348円、自己資金事業3,024,000円である。
 - 7 運営費交付金事業の主要な資産項目は、前渡金6,160,165,477円、差入保証金2,319,378,750円である。
受託事業の総資産は、未収入金17,993,203円である。
自己資金事業の総資産は、建設仮勘定464,403,072円である。
共通の主要な資産項目は、現金及び預金66,868,302,146円、建物34,911,492,872円である。
 - 8 各セグメントに配賦不能費用として共通に記載した費用は、無償資金協力事業費5,563,000,000円である。

(10) 上記以外の主な資産、負債及び費用の明細

1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	1,928,230	
外貨現金	178,674,610	
普通預金	32,845,067,595	
当座預金	149,860,010	
外貨当座預金	1,292,771,701	
定期預金	32,400,000,000	
合 計	66,868,302,146	

2 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	相 手 方	発 生 年 月 日	摘 要
業務費	15,822,800,284	日本工営(株)他	平成21年3月31日	
一般管理費	421,482,212	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)他	平成21年3月31日	
寄附金事業費	7,683,115	(株)エヌ・ティ・ティ 他	平成21年3月31日	
受託費	1,033,840,939	東電設計(株) 他	平成21年3月31日	
施設整備費	15,723,116	水戸ホーチキ(株) 他	平成21年3月31日	
その他	24,710,106	東京ビジネスサービス(株) 他	平成21年3月31日	
合 計	17,326,239,772			

3 業務費及び一般管理費

(単位：円)

科目	金額	
業務費		143,265,244,820
国・課題別事業計画関係費	6,926,252,520	
業務委託費	3,610,068,356	
旅費交通費	1,023,123,579	
専門家等手当	1,505,061,796	
その他経費	787,998,789	
技術協力プロジェクト関係費	72,106,869,519	
業務委託費	27,953,243,930	
旅費交通費	12,438,470,699	
専門家等手当	11,017,498,259	
機材購送費	7,125,122,799	
その他経費	13,572,533,832	
無償資金協力関係費	441,749,148	
業務委託費	332,090,339	
旅費交通費	43,671,182	
専門家等手当	44,651,054	
その他経費	21,336,573	
国民参加型協力関係費	24,587,607,665	
業務委託費	5,017,772,420	
旅費交通費	4,007,821,431	
専門家等手当	12,615,321,406	
その他経費	2,946,692,408	
海外移住関係費	422,654,089	
業務委託費	219,710,756	
旅費交通費	25,401,181	
助成金	128,062,687	
その他経費	49,479,465	
災害援助等協力関係費	749,606,659	
業務委託費	447,978,587	
旅費交通費	103,045,094	
機材購送費	120,899,850	
その他経費	77,683,128	
人材養成確保関係費	1,802,433,152	
旅費交通費	144,533,333	
専門家等手当	1,114,261,636	
機材購送費	247,316,282	
その他経費	296,321,901	
フォローアップ関係費	966,928,498	
業務委託費	169,473,711	
機材購送費	241,522,782	
旅費交通費	146,689,155	
その他経費	409,242,850	
事業評価関係費	225,578,975	
業務委託費	161,121,094	
旅費交通費	22,500,676	
その他経費	41,957,205	
研究関係費	633,513,454	
業務委託費	87,109,159	
旅費交通費	33,451,840	
専門家等手当	57,136,181	
その他経費	455,816,274	
事業附帯関係費	7,670,165,975	
業務委託費	1,598,381,790	
旅費交通費	472,079,901	
専門家等手当	1,584,058,671	
保険料	481,963,637	
その他経費	3,533,681,976	
事業支援関係費	18,144,349,944	
人件費	12,325,449,044	
専門家等手当	3,107,411,235	
旅費交通費	970,130,679	
賃借料	977,802,976	
その他経費	763,556,010	
無償資金協力事業費	5,563,000,000	
その他経費	5,563,000,000	
受託経費	2,448,841,146	
業務委託費	1,973,156,591	
旅費交通費	157,831,641	
その他経費	317,852,914	
寄附金事業費	63,747,332	
業務委託費	13,679,152	
専門家等手当	50,062,000	
その他経費	6,180	
減価償却費	511,946,744	511,946,744
一般管理費		
一般管理費	10,997,106,345	
人件費	3,381,060,977	
業務委託費	1,255,672,232	
専門家等手当	955,831,170	
賃借料	2,158,885,664	
その他経費	3,245,656,302	

(1 1) 関連会社及び関連公益法人等の明細

法人種別・名称	(関連公益法人)	(関連公益法人)	(関連公益法人)
事項	財団法人日本国際協力センター	財団法人日本国際協力システム	社団法人青年海外協力協会
業務概要	(1)国際協力事業の実施に関する協力 (2)JICA等の活動に関する知識の内外への普及 (3)技術協力等に関する懇談会、講演会等の開催 (4)国際協力の事業に携わる者の福利厚生 (5)その他前項目の目的を達成するために必要な事業	(1)我が国のODAのうち無償資金協力事業及び技術協力事業並びに借款事業の適正かつ効率的な実施の促進に資するための活動 (2)国際機関、外国政府及びその他の国際協力に携わる機関が実施する国際協力事業の適正かつ効率的な実施の促進に資するための活動 (3)上記(1)または(2)の事業に係る完了後のフォローアップ及びアフターケア活動 (4)国際協力事業を効果的に実施するための調査、研究 (5)国際協力事業推進のための啓発・支援活動 (6)その他本財団の目的を達成するために必要な事業	(1)開発途上国における民間技術協力プロジェクトの調査、発掘及び推進に関する支援事業 (2)国又は自治体の行う国際協力事業に関し、これを側面的に支援する事業 (3)開発途上国人材の民間レベルにおける本邦受入と研修に関する事業等
役員氏名	役員数10名 理事長 松岡 和久 (元国際協力機構 理事) 専務理事 村上 正博 (元国際協力機構 国内事業部長) 理事 飯島 正孝 (元国際協力事業団 理事) 理事 中村 順一 (元国際協力事業団 理事)	役員数11名 理事長 佐々木 高久 専務理事 櫻田 幸久 (元国際協力機構 無償資金協力部調査役) 理事 松岡 和久 (元国際協力機構 理事) 理事 金子 洋三 (元国際協力機構 青年海外協力隊事務局長)	役員数22名 会長 金子 洋三 (元国際協力機構 青年海外協力隊事務局長) 常務理事 新保 昭治 (元国際協力機構 中華人民共和国事務所長)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (財)日本国際協力センター (業務委託)	国際協力機構 → (財)日本国際協力システム (業務委託)	国際協力機構 → (社)青年海外協力協会 (業務委託)
資産	7,612,787,695円	1,742,285,048円	1,970,559,748円
負債	3,022,416,997円	525,541,734円	344,856,795円
正味財産期首残高	3,990,711,034円	942,495,285円	1,631,460,204円
当期正味財産増減額			
一般正味財産増減の部	収益 ・受取補助金等 0円 ・その他の収益 14,717,244,013円 費用 14,117,584,349円	収益 ・受取補助金等 187,311,783円 ・その他の収益 3,078,064,739円 費用 2,991,128,493円	収益 ・受取補助金等 821,008,617円 ・その他の収益 2,295,702,599円 費用 3,122,467,467円
指定正味財産増減の部	収益 0円 費用 0円	収益 0円 費用 0円	収益 0円 費用 0円
正味財産期末残高	4,590,370,698円	1,216,743,314円	1,625,703,953円
当期収入合計額	15,743,938,095円	3,426,570,368円	3,116,711,216円
当期支出合計額	15,536,444,743円	3,204,402,413円	3,117,601,686円
当期収支差額	207,493,352円	222,167,955円	890,470円
関連公益法人等の基本財産に対する出金、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 938,826,688円 未収入金 1,028,827円	未払金 282,329,071円	未払金 104,340,730円 未収入金 5,523,089円
債務保証の明細	該当なし	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入14,431,463,376円 (うちJICA取引額 8,210,632,978円 56.9%) 競争契約 (0円 0%) 企画競争・公募 (8,104,096,788円 98.7%) 競争性のない随意契約 (9,161,348円 0.1%)	総事業収入3,265,376,522円 (うちJICA取引額 566,504,185円 17.3%) 競争契約 (0円 0%) 企画競争・公募 (174,843,054円 30.9%) 競争性のない随意契約 (308,015,400円 54.4%)	総事業収入3,116,711,216円 (うちJICA取引額 2,832,818,654円 90.1%) 競争契約 (0円 0%) 企画競争・公募 (1,990,765,817円 70.3%) 競争性のない随意契約 (5,084,620円 0.2%)

法人種別・名称	(関連公益法人)	(関連公益法人)	(関連公益法人)
事項	社団法人協力隊を育てる会	独立行政法人国際協力機構国際協力共済会	独立行政法人国際協力機構厚生会
業務概要	(1)協力隊及び隊員の活動に関する知識を普及し、国民各層の理解を深めること (2)青年層の協力隊参加意欲を昂揚すること (3)協力隊参加に当たっての社会的障害の除去を図ること等	国際協力機構が海外に派遣する専門家及びその家族並びに青年海外協力隊員等及びその家族の生活の安定と福祉の向上を図るため、以下の事業を行う。 (1)給付事業 業務によらない病気又は負傷に係る療養費等の給付 死亡に係る弔慰金の給付 障害に係る見舞金の給付 (2)福祉事業 その他前述の目的を達成するために必要な福祉事業	会員相互扶助の精神に基づき、国際協力機構役員等及びその家族の福祉の向上及び親睦、融和を図ることを目的とし、以下の事業を行う。 (1)給付に関する事業 (2)貸付に関する事業 (3)福利厚生に関する事業 (4)その他厚生会の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数24名 会長 足立 房夫 副会長 青木 盛久 (元国際協力事業団 理事) 常任理事 松岡 和久 (元国際協力機構 理事)	役員数10名 (すべて国際協力機構 役職員現任) 会長 金子 節志 (理事) 副会長 大石 千尋 (国際協力人材部長) 運営委員 佐渡島 志郎 (総務部長) 運営委員 佐々木 弘世 (人事部長) 運営委員 山田 和行 (財務部長) 運営委員 岡村 邦夫 (企画部長) 運営委員 早瀬 隆昌 (調達部長) 運営委員 黒柳 俊之 (経済基盤開発部長) 運営委員 伊藤 隆文 (青年海外協力隊事務局長) 会計監査役 三浦 和紀 (財務部次長<財務担当>)	機構選定役員数10名 (すべて国際協力機構 役職員現任) 会長 金子 節志 (理事) 副会長 佐々木 弘世 (人事部長) 副会長 広田 幸紀 (人事部審議役) 幹事 井倉 義伸 (人事部次長<厚生・給与担当>) 幹事 藤井 敬太郎 (人事部 厚生課長) 幹事 小西 淳文 (総務部次長) 幹事 三浦 和紀 (財務部次長<財務担当>) 幹事 永江 勉 (国際協力人材部次長<計画・調整担当>) 幹事 三輪 修己 (研究所 次長) 監査役 中村 秀敏 (財務部審議役) その他互選役員数9名 (国際協力機構 職員)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (社)協力隊を育てる会 (業務委託)	国際協力機構 → 国際協力共済会 (機構内設置)	国際協力機構 → 厚生会 (機構内設置)
資産	91,832,624円	2,334,474,005円	1,259,836,815円
負債	12,275,234円	90,916,736円	6,183,259円
正味財産期首残高	78,869,133円	2,298,765,213円	586,203,464円
当期正味財産増減額			
一般正味財産増減の部	収益 ・受取補助金等 7,978,074円 ・その他の収益 174,946,390円 費用 182,236,207円	収益 ・受取補助金等 0円 ・その他の収益 1,033,954,549円 費用 1,089,162,493円	収益 ・受取補助金等 0円 ・その他の収益 139,251,035円 費用 92,094,088円
指定正味財産増減の部	収益 0円 費用 0円	収益 0円 費用 0円	収益 0円 費用 0円
正味財産期末残高	79,557,390円	2,243,557,269円	1,253,653,556円
当期収入合計額	183,766,964円	1,033,954,549円	139,251,035円
当期支出合計額	190,676,631円	1,089,162,493円	92,094,088円
当期収支差額	6,909,667円	55,207,944円	47,156,947円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当なし	基本財産に対する拠出： 基金 900,000,000円 (但し、専門家等の掛金及び負担金を含む)	事業費に充てるための負担金： 国際協力機構 負担金 35,903,090円
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 41,841,957円	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約・企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入182,896,964円 (うちJICA取引額 158,882,076円 86.9%) 競争契約 (0円 0%) 企画競争・公募 (158,882,076円 100%) 競争性のない随意契約 (0円 0%)	該当なし	該当なし